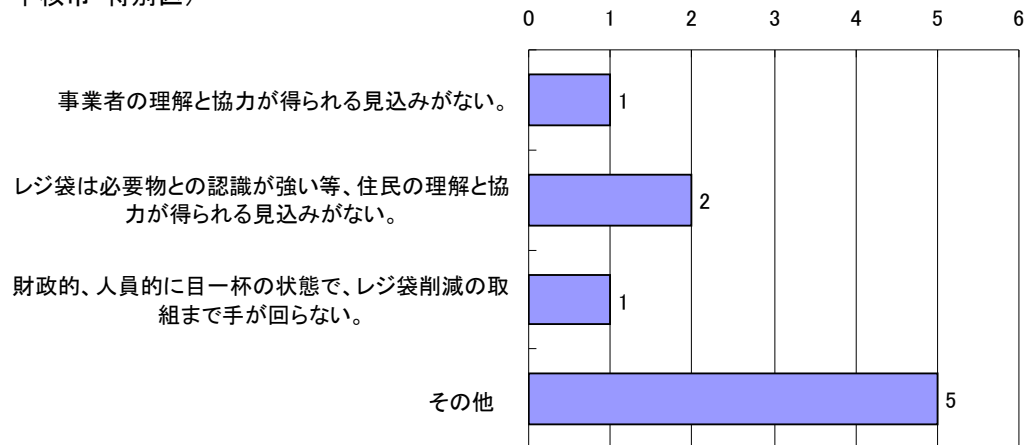


(2) 「今後もレジ袋削減に取り組意向が無い」理由として、大きな傾向は見られない。各自治体固有の状況が存在する。

- 「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が1自治体、「レジ袋は必要物との認識が強い等、住民の理解と協力が得られる見込みがない」が2自治体、「財政的、人力的に目一杯の状態、レジ袋削減の取組まで手が回らない」が1自治体、「その他」が5自治体となっている。
- 「その他」の取組としては「県全体として取り組んでいるため」との回答が見られた。今後全県的な一斉実施が進んでいくことで、これまで政令市・中核市・特別区レベルで進んでいたレジ袋削減が県レベルでの施策に発展し、政令市・中核市・特別区の関与が薄まるケースは今後増えていくと予想される。

図41 今後も特に取り組む予定が無い理由（平成22年2月1日時点、回答8政令市・中核市・特別区）



※ 「今後もレジ袋削減に取り組意向が無い」8自治体を対象に集計
 ※ 当設問はマルチアンサー形式

<特徴的な回答>

自治体	回答内容
富山市	○県内全域を対象に、富山県として取り組んでいるため。
千代田区	○大手スーパーがない。さらに、住民(5万人弱)に比べ、在勤・在学者(85万人)が多いため、実施が難しい。
大田区	○事業者、住民及び各種団体による独自の取組みが進んでいる
練馬区	○容器包装類の削減等発生抑制について、パンフレットの作成等普及啓発を行っている。今後も同様の普及啓発に取り組む予定。